

老人保健事業対象人口率調査からみた健康診査受診状況

—職域での健康診査受診状況を中心に—

若松 弘之*¹ 金田 麻里子*² 上畑 鉄之丞*³

I はじめに

東京都には医療機関や検診機関が多数存在し、また都民のニーズも多様である。そのため、健康診査の受診状況は複雑であると推測される。

東京都は平成7年9月に老人保健事業健康診査の対象人口率を推定するために、医療や職場、人間ドック、区市町村等の各々で健康診査に相当する行為を受けたか否かをアンケート調査した¹⁾。

なお、東京都で実施している老人保健事業健康診査の対象人口率とは、職域や医療行為の中で健診行為を受けている人や人間ドック等で管理されている人を除いた人口が区市町村が対象とすべき人口と考え、その人口を40歳以上人口で除したものを対象人口率としている。

今回は、対象人口率調査から副次的に把握された東京都民の健康診査の受診状況と職域での定期健康診査の受診状況等について報告する。

II 対象と方法

(1) 都民の健康診査受診状況

成人病健康診査の対象となる男性40歳以上と女性30歳以上に対して、二次保健医療圏(以下二次医療圏)ごとに1,000人ずつ、島しょを除く12の二次医療圏で計12,000人にアンケ

ート調査を実施した。調査方法は個別訪問面接聴取法で、標本抽出方法は住民基本台帳に基づく層化二段無作為抽出法である。対象は40歳以上の男女に対して定期健康診査(循環器等健診)・胃がん検診・肺がん検診・大腸がん検診、さらに30歳以上の女性に対して子宮がん検診・乳がん検診についてアンケートを実施した。

アンケートの項目(図1)は、まず上記の定期健康診査と5つのがん検診に関して、各々勤務先で受診したか、区市町村で受診したか、人間ドック等を受診したか、医療機関にて健康診査に相当する行為を受けたかを質問し、健康診査事業の対象人口率と都民の健康診査受診状況を推計した。

(2) 職域の定期健康診査の受診率等

今回は、アンケートのフェイスシート(図2)にて性別・年齢・職業(会社・自営業・農林業・自由業・公務員・専業主婦・パート主婦・無職)を調べ、職業で会社勤務と回答した人には、業種と従業員規模を調査した。職域のデータと都民の健康診査受診状況とをクロス集計して、従業員規模別の法定の定期健康診査の実施状況と職業別の定期健康診査受診状況、業種別従業員規模別の定期健康診査未受診率を推計した。健診未受診者のふり分け方法を図3に示す。

* 1 東京都衛生局健康推進部高齢保健課課務担当係長

* 2 同課長

* 3 国立公衆衛生院疫学部成人病室長

図1 アンケート項目(定期健康診査の例)

40歳以上の男女の方に

問1-1 昨年度、あなたがお勤めの職場では高血圧・心臓病・黄血・肝臓病・糖尿病などを調べる健康診査を実施しましたか。(〇印は一つだけ)

1. 勤務先で実施して受けました	2. 勤務先で実施したが受けなかった	3. 勤務先で実施しなかった	4. 勤めていない(自営業、自由業、専業主婦、無職など)
------------------	--------------------	----------------	------------------------------

14

問1-2 あなたは、昨年度1年間に、次のいずれかの病名で3か月以上医療機関にかかったことがありますか。(〇印はいくつでも)

1. 高血圧・動脈硬化症・脳卒中	5. 腎炎(はしん)・腎不全・その他の腎臓病
2. 心不全・狭心症・心筋梗塞(はじく)	6. 黄血で医者にかかった
3. 不整脈・その他の心臓病	7. その他(具体的に)
4. 肝炎・肝硬変・その他の肝臓病	8. 3か月以上医療機関にかかったことはない

15-18

問1-3 昨年度、あなたは、高血圧・心臓病・黄血・肝臓病・糖尿病などを調べる目的で個人的に申し込んで健康診査を受けましたか。(〇印は一つだけ)
[注: 人間ドック・商工会・農協・同業者組合などでの検診のことです。また、職場で家族検診などと称して本人以外の家族のために実施する検診を含みます。]

1. 昨年度受けた	2. 受けなかった
-----------	-----------

19

問1-4 あなたは、区市町村が昨年度実施した高血圧・心臓病・黄血・肝臓病・糖尿病などを調べる健康診査を受けましたか。(〇印は一つだけ)

1. 昨年度受けた	2. 受けなかった
-----------	-----------

20

上記のいずれかの健康診査を受けました方に

問1-5 検査日以降に、検査結果について、医師や保健師などから生活指導や医療に関する今後の方針の説明を受けましたか。(〇印は一つだけ)

1. 昨年度受けた	2. 受けなかった
-----------	-----------

21

上記のいずれかの健康診査も受けなかった方に

問1-6 いずれの健康診査も受けなかった主などのような理由からですか。(〇印は一つだけ)

1. 入院中、自宅療養中だったから	5. 悪いと言われるのが怖いから
2. 旅行・出張などで留守にしたから	6. 健康診査の場所が身近にないから
3. 受ける暇がなかったから	7. 日時・場所を知らないから
4. 健康に自信があるから	8. その他()

22

図2 フェイスシート

全員のの方に

F1 あなたの性別

1. 男性	2. 女性
-------	-------

7

F2 あなたの年齢(平成7年3月31日現在)

※ 右詰めで記入してください

百	十	一	歳
---	---	---	---

8~9

F3 あなたの利用できる医療保険の種類(〇印は一つだけ)

1. 国民健康保険(世帯主)	5. 組合健康保険(組合・共済・船員・日雇)
2. 国民健康保険(世帯主以外の家族)	6. 組合健康保険(組合・共済・船員・日雇)
3. 政府管掌健康保険(本人)	7. 国民健康保険(本人)
4. 政府管掌健康保険(家族)	8. 国民健康保険(家族)

10

F4 あなたの主たる職業は、どれに当たりますか。(〇印は一つだけ)

1. 会社勤務 →(F4-1, F4-2A)	5. 公務員
2. 自営業	6. 専業主婦
3. 農林漁業 →(次頁問1-1へ)	7. N・I・J等補助員(主簿)
4. 自由業	8. 無職

11

F4で「1」と答えた人のみ

F4-1 お勤めの会社の業種は、どれに当たりますか。(〇印は一つだけ)

1. 製造業	4. 建設業
2. 販売(卸売、小売)業	5. サービス業
3. 運送業	6. その他()

12

F4-2 お勤めの会社の従業員数は何人ぐらいですか。(〇印は一つだけ)

1. 10人未満	3. 30~49人	5. 100~299人
2. 10~29人	4. 50~99人	6. 300人以上

13

※ 次ページ以降について

- * 40歳以上の女性の方は、問1から問8までのすべての質問にお答えください。
- * 30歳から39歳までの女性の方は、問5及び問6の質問だけにお答えください。
- * 男性の方は、問1から問4までの質問にお答えください。
- * 質問中、「昨年度」は、平成6年4月1日から平成7年3月31日までをさします。

III 結果

12,000人を対象とした対象人口率調査において、9,340人から回答を得られた(回収率77.8%)。

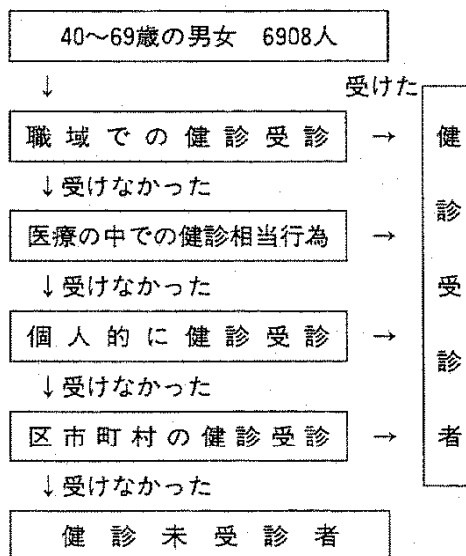
対象人口率の結果は紙面の関係上省略する。参考文献¹⁾を参照願いたい。

(1) 都民の健康診査受診状況

定期健康診査・胃がん検診・肺がん検診・大腸がん検診・子宮がん検診・乳がん検診において、区市町村・職域・人間ドック等および医療の中のどこで検診行為を受けたかどうかを、表1に示す。

図1の問1-6に回答した人(いずれの健康診査も受けなかった人)は2,594人で、問1-5(いずれかの健康診査を受けた)に回答した人は5,682人であった。全回答者9,340人の内、40歳以上の男女は8,276人であった

図3 健診未受診者のふるい分け方法



ので、いずれかの定期健康診査の受診率は68.7%(5,682人/8,276人)であった。

定期健康診査の受診先の割合を求めてみた(表1)。職域での受診数2,157人は重複受診の合計である。率の算定に当たって、分母を

表1 東京都民の健康診査受診状況

(単位 人, ()内% (=受診率))

	全体の受診状況 (いずれかの検診を受けた者)	受診合計 (複数回答あり)	区市町村 検診受診状況	職域検診 受診状況	医療の中での 検診受診状況	個人的な検診 の受診状況
定期健康診査	5 682(68.7)	7 729(100.0)	1 794(23.2)	2 157(27.9)	1 631(21.1)	2 147(27.8)
胃がん検診	3 132(37.8)	4 435(100.0)	688(15.5)	1 225(27.6)	1 207(27.2)	1 315(29.7)
肺がん検診	2 362(28.5)	3 147(100.0)	497(15.8)	967(30.7)	792(25.2)	891(28.3)
大腸がん検診	2 230(26.9)	3 034(100.0)	654(21.6)	782(25.8)	660(21.8)	938(30.9)
子宮がん検診	1 383(25.4)	1 929(100.0)	537(27.8)	201(10.4)	504(26.1)	687(35.6)
乳がん検診	1 140(20.9)	1 518(100.0)	433(28.5)	226(14.9)	302(19.9)	557(36.7)

注 1) 全体の受診状況における基本健康診査、胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診の全回答者数は8,276人、子宮がん、乳がんの全回答者数は5,450人である。
 2) 定期健康診査
 8,276人：有効回答9,340人中40歳以上の男女の合計人数
 5,682人：8,276人からいずれも健康診査を受けなかった2,594人(問1-6回答者数)を引いた人数、つまりいずれかの健康診査を受診した人
 7,729人：複数回答した4つの受診区分別割合を百分率で表現するために、区市町村での受診の1,794人と職域受診の2,157人、医療行為の中での受診1,631人、個人的な受診をした2,147人を合計したべ人数
 2,157人：職域に加えて区市町村の健診も受診しているような、いわゆる重複受診分を含めている。職域のみ受診している人はもっと少ないと思われるが、今回は職域のみ的人数は抽出していないので、正確な数は不明。

重複受診の合計とし、それを100%として割合を求めることとした。つまり、区市町村受診の1,794人と職域受診の2,157人、医療での受診の1,631人、個人的な受診の2,147人を合計した7,729人を分母として職域での健診受診率を算定した。職域で受診したのは27.9%(2,157人/7,729人)で最も高い割合であった。

同様に、がん検診の職域での検診受診率(表1)をみると胃がん検診は27.6%で、個人的な受診の29.7%に次いで二番目であった。肺がん検診では30.7%で最も高かった。大腸がん検診では25.8%で個人的な検診の30.9%に次いで二番目であった。子宮がん検診では10.4%で最も低く、乳がん検診でも14.9%で最も低かった。

(2) 職業別定期健康診査(循環器健診)の受診率

職域・行政・人間ドック等ないし医療機関のいずれかでの定期健康診査(循環器健診)を受けたか否かを、職業別に示したデータを表2に示す。これから分析を進めるにあたって壮年期(40~69歳)の受診率を問題にすべきと考え、8,276人から70歳以上の男女1,368人を除外した人数6,908人を対象者の総数とした。いずれかでの定期健康診査の受診率を

表2 職業別にみた行政・職場・人間ドックないし医療機関のいずれかでの定期健診受診状況(40~69歳)

(単位 人, ()内%)

	総数	いずれかで受けた	いずれも受けていない
総数	3 410	2 461(72.2)	949(27.8)
男性	3 498	2 082(59.5)	1 416(40.5)
女性	1 906	1 566(82.2)	340(17.8)
会社	582	450(77.3)	132(22.7)
自営	780	377(48.3)	403(51.7)
農業	362	170(47.0)	192(53.0)
自	9	4(44.4)	5(55.6)
自由	4	2(50.0)	2(50.0)
公務	107	53(49.5)	54(50.5)
公務員	62	30(48.4)	32(51.6)
専業主婦	229	219(95.6)	10(4.4)
パート主婦	85	82(96.5)	3(3.5)
無 (...)	... (...)
男性	1 269	686(54.0)	583(46.0)
女性 (...)	... (...)
男性	708	411(58.0)	297(42.0)
女性	379	242(63.9)	137(36.1)
男性	426	251(58.9)	175(41.1)
女性			

性別にみると、総数では男性72.2%、女性59.5%であった。公務員では男性95.6%、女性96.5%であり、会社勤務では男性82.2%、女性77.3%であった。一方、自営業・農林業・自

由業・専業主婦・パート主婦・無職の者のいずれかの定期健康診査の受診率は男性44.4～63.9%・女性47.0～58.9%の範囲であった。

表3 従業員規模別の定期健診実施等状況 (40～69歳)

(単位 人、()内%)

	総数	勤務先にて実施し受診した	勤務先で実施しなかった	勤務先で実施しなかった
総数	1 894	1 319 (69.6)	195 (10.3)	380 (20.1)
男性	1 894	1 319 (69.6)	195 (10.3)	380 (20.1)
女性	571	345 (60.4)	69 (12.1)	157 (27.5)
10人未満	289	88 (30.4)	23 (8.0)	178 (61.6)
男性	289	88 (30.4)	23 (8.0)	178 (61.6)
女性	128	35 (27.3)	16 (12.5)	77 (60.2)
10～29人	231	116 (50.2)	28 (12.1)	87 (37.7)
男性	231	116 (50.2)	28 (12.1)	87 (37.7)
女性	99	45 (45.5)	20 (20.2)	34 (34.3)
30～49人	175	107 (61.1)	25 (14.3)	43 (24.6)
男性	175	107 (61.1)	25 (14.3)	43 (24.6)
女性	54	30 (55.6)	9 (16.7)	15 (27.8)
50～99人	182	125 (68.7)	25 (13.7)	32 (17.6)
男性	182	125 (68.7)	25 (13.7)	32 (17.6)
女性	61	47 (77.0)	5 (8.2)	9 (14.8)
100～299人	260	213 (81.9)	33 (12.7)	14 (5.4)
男性	260	213 (81.9)	33 (12.7)	14 (5.4)
女性	68	51 (75.0)	5 (7.4)	12 (17.6)
300人以上	757	670 (88.5)	61 (8.1)	26 (3.4)
男性	757	670 (88.5)	61 (8.1)	26 (3.4)
女性	161	137 (85.1)	14 (8.7)	10 (6.2)

(3) 会社勤務における法定健康診査(循環器健診)の未実施率従業員規模別のデータを表3に示す。分析にあたって、会社勤務と回答した2,488人中、従業員規模について記載のなかった23人を対象から除外したため、分母は2,465人として率を計算した。

従業員規模10人未満の企業の勤務先での定期健康診査(法定)の未実施率は男性61.6%・女性60.2%、男女合計で61.2%(255人/417人)であった。同様に従業員規模別に未実施率(表3)を見ていくと、10～29人規模では男性37.7%・女性34.3%、30～49人規模では男性24.6%・女性27.8%、50～99人規模では男性17.6%・女性14.8%、100～299人規模では男性5.4%・女性17.6%、300人以上の規模では男性3.4%・女性6.2%であった。従業員規模が大きくなるにつれて、勤務先での法定の定期健康診査の未実施率が低くなった。因みに、従業員規模50人未満の企業の勤務先での定期健康診査(法定)の未実施率は男女合計で44.5%(434人/976人)であった。

(4) 会社勤務における従業員規模と業種別の定期健康診査(循環器健診)未受診率業種別に見た従業員規模別定期健康診査未受診率を全体・50人未満・10人未満に分けて算出したデータを表4に示す。全体での未受診率は18.5%であったが、50人未満で区切ると35.7%、10人未満で区切ると45.5%であった。従業員規模50人未満の会社勤務において業種別にみると、未受診率は運送業が最も高く43.6%、次いでサービス業の38.7%、以下建設業の37.4%、販売業の35.2%、製造業

表4 従業員規模と業種別の定期健診未受診率 (40～69歳)
(単位 %、()内は分子が未受診者数、分母が該当会社員数)

	総数	10人未満で区切った場合	50人未満で区切った場合
総数	18.5 (454/2 465)	45.5 (191/420)	35.7 (351/983)
製造業	14.7 (96/653)	39.5 (34/86)	32.8 (76/232)
販売業	21.3 (84/394)	47.7 (42/88)	35.2 (70/199)
運送業	15.0 (18/120)	70.0 (7/10)	43.6 (17/39)
建設業	23.0 (58/252)	45.5 (30/66)	37.4 (52/139)
サービス	19.6 (125/637)	44.2 (46/104)	38.7 (87/225)
その他	17.9 (73/409)	48.5 (32/66)	32.9 (49/147)

の32.8%、その他の32.9%であった。

IV 考 察

(1) 都民の健康診査受診状況

東京都民の健康診査受診状況について調査したところ、定期健康診査や肺がん検診における職域検診の受診利用の高さが浮き彫りにされた。それに比べて、子宮がん検診・乳が

ん検診においては職域検診の利用が最も低かった。なお、肺がん検診の受診率については、職域で胸部X線をとったものを肺がん検診と誤解して回答したとすれば、数値が実態よりも高く出ている可能性が考えられる。

医療や人間ドックでは比較的十分な健康管理が実施されているはずである。今後、都市部では、区市町村の実施する健診と同様に職域での健診の充実にも同等もしくはそれ以上の努力を払う必要があると思われる。

(2) 会社勤務における健康診査の受診状況

今回の調査で、規模が小さくなるにつれて勤務先での法定の定期健康診査の実施率が低くなる傾向を認めた。平成6年3月に大阪府中央労働事務所が実施した「職場における健康管理に関する調査報告書」の調査結果²⁾をみても、規模が小さくなるにつれて定期健康診査実施率が下がる結果が示されている。10人未満の企業の定期健康診査未実施率は約6割であり、今回の調査結果とはほぼ同じ値であった。

総務庁統計局が平成3年度に実施した事業所統計調査報告の東京都分の資料(表5)によると、公務を除く全産業を従業員規模別で見ると、50人未満の小規模事業所は全事業所数の約97%、全従業者数の約56%が働く職場である。小規模事業所に従事する労働者の健康状態や健康管理体制が大企業と比較して悪いことは、既に多くの報告がされている。今回、事業主ではなく労働者にアンケートを実施したところ、法定の定期健康診査の未実施率が、従業員数50人未満に勤務している者では約45%と推計された。

また、今回の調査では従業員規模50人未満の会社に勤務する人が、職域や行政・人間ドック及び医療機関においても定期健康診査に相当する行為を受けていない、即ち、いずれの健康診査も受診していない率が約35%と推

表5 従業員規模別事業所数及び従業員数(公務を除く全産業)
(単位:千カ所、()内%)

1997年2月現在	従業員数	事業所数
総数	8 227 462(100.0)	765 582(100.0)
10人未満	2 108 249(25.6)	612 952(80.1)
10~29人	1 745 107(21.2)	109 143(14.3)
30~49	785 987(9.6)	20 881(2.7)
50~99	916 445(11.1)	13 522(1.8)
100~299	1 130 238(13.7)	7 040(0.9)
300人以上	1 541 436(18.7)	2 044(0.3)

資料 平成3年度 事業所統計調査報告(東京都分):総務庁統計局

定された。小規模事業所での健康管理の拡充が必要であり、その問題の大きさが窺われる。

今回、二次医療圏ごとに未受診率を算定することも試みたが、二次医療圏別の未受診率の地域格差の説明が困難であった。今回の調査は職域の健康診査受診状況を明らかにすることが目的ではなかったため、二次医療圏ごとのデータを会社勤務の人に限定すると分子・分母ともに少なくなったのが原因と考える。今後、都保健所等で二次医療圏単位で十分なサンプル数を確保し、管内の小規模事業所での受診状況を正確に把握していくことが産業保健のみならず地域保健の推進の上にも重要と考える。

なお、本研究要旨の一部は、第97回東京都衛生局学会(平成8年11月)において報告した。

謝辞

本稿をまとめるにあたり、御助言をいただいた東京都衛生局医療計画部長岡常雄部長に感謝申し上げます。

参考文献

- 1) 老人保健法に基づく健康診査の対象人口率等調査報告書(平成7年度):東京都衛生局健康推進部高齢保健課,平成8年3月
- 2) 職場における健康管理に関する調査報告書:大阪府中央労働事務所,平成6年3月